

インド進出日系企業への新型コロナウイルスの  
影響についてのアンケート結果報告書

2020年4月

ジェトロ ニューデリー事務所

## <アンケート概要>

■実施主体：日本貿易振興機構（ジェトロ） ニューデリー事務所

■実施期間：2020年4月24日～28日

■実施目的：

1. 日本企業の皆様がインドで事業を継続していくために直面している問題や課題をインド政府に伝えること
2. インドにおける日本企業の活動の実態を我が国政府に理解してもらうこと
3. 企業の皆様間で情報共有していただくこと

■対象：在インド進出日系企業1,441社

■回答数：558社（回収率38.7%）

■主な設問：

- ・ 運営状況、駐在員等帰国状況
- ・ 経営への影響
- ・ 日印両政府への要望
- ・ 生産状況（製造業のみ）

<アンケート結果のポイント>

- 8割以上の企業が事業に何らかの支障あり。1.5割の企業が今後支障が出てくる可能性ありと回答。
- 約8割の企業が売上減少に直面し、6割弱の企業が資金繰りに支障あり。 インド政府による従業員の解雇禁止、給与全額支払い指示も経営を圧迫しており、インド政府からの資金的な支援を望む声多数。
- 製造業の約8割が生産を中断、9割がサプライチェーンへの支障あり。 生産再開にあたっては、販売の開始、政府提示の標準作業手順への対応やワーカーの移動手段確保など課題多数。

## <アンケート結果>



### 【共通 1：運営状況、帰国状況について】

設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
1.会社の運営状況について	必需サービスの提供に携わる企業であり、通常以上のペースで運営している	0	558	0.0%	
	必需サービスの提供に携わる企業であり、通常通り運営している	5		0.9%	
	必需サービスの提供に携わる企業であり、規模を縮小して運営している	38		6.8%	
	必需サービスの提供に携わる企業だが、運営を停止している	8		1.4%	
	4月20日以降の活動再開可能業種と認められ、通常以上のペースで運営している	0		0.0%	
	4月20日以降の活動再開可能業種と認められ、通常通り運営している	0		0.0%	
	4月20日以降の活動再開可能業種と認められ、規模を縮小して運営している	31		5.6%	
	4月20日以降の活動再開可能業種と認められたが、運営を再開していない	43		7.7%	
	一部機能、一部事業所のみ運営し、他は在宅対応している。	37		6.6%	
	事業所を閉鎖しているものの、在宅で業務をしている	351		62.9%	
	事業所を閉鎖し、在宅での業務もしていない	29		5.2%	
	その他	16		2.9%	
2.事業への支障について	何らかの形で事業への支障が既にでている	457	555	82.3%	
	まだ支障は出ていないが、今後出てくる可能性がある	83		15.0%	
	支障は出ていたが、解決した	4		0.7%	
	支障は出ておらず、今後出る可能性もない、もしくは低い	9		1.6%	
	その他	2		0.4%	

設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
3.日本人駐在員の勤務体制	全員帰国済み	167	517	32.3%	
	一部幹部層を除き大多数が帰国済み	131		25.3%	
	大多数が残留	46		8.9%	
	全員残留	173		33.5%	
4.駐在員家族の帰国状況	全員帰国済み	160	262	61.1%	
	一部帰国済み	40		15.3%	
	全員残留	62		23.7%	
5.研修員、中長期出張者、プロジェクト対応要員への対応について	全員帰国済み	105	120	87.5%	
	一部帰国済み	9		7.5%	
	全員残留	6		5.0%	

## 【共通2：経営への影響等について】

設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
1.資金繰りへの影響	支障あり	312	553	56.4%	
	支障なし	241		43.6%	
1-1.資金繰りへの対応策（複数回答可）	親会社からの支援	176	311	56.6%	
	現地金融機関からの資金借入	126		40.5%	
	日本国内金融機関からの資金借入	28		9.0%	
	現地政府の政策活用	25		8.0%	
	従業員の解雇・雇用調整	40		12.9%	
	給与支払い調整（無給休暇、有休消化、給与削減）	73		23.5%	
	取引先への支払い期日の調整	96		30.9%	
	対策・対応方法が分からない	17		5.5%	
その他	19	6.1%			



設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
2.2020年3月の売り上げへの影響	売り上げ減少：前年同月比1～10%程度	62	538	11.5%	
	売り上げ減少：前年同月比11～20%程度	92		17.1%	
	売り上げ減少：前年同月比21～50%程度	189		35.1%	
	売り上げ減少：前年同月比51%以上	86		16.0%	
	横這い	92		17.1%	
	売り上げ増加	17		3.2%	
3.2020年第1四半期（4-6月期）の売り上げ見込み	売り上げ減少：前年同月比1～10%程度	34	541	6.3%	
	売り上げ減少：前年同月比11～20%程度	54		10.0%	
	売り上げ減少：前年同月比21～50%程度	150		27.7%	
	売り上げ減少：前年同月比51%以上	155		28.7%	
	横這い	34		6.3%	
	売り上げ増加	3		0.6%	
	不明・見通しが立たない	111		20.5%	
4.インドでの投資案件の有無	投資予定はない	308	547	56.3%	
	以前から検討していた投資計画あり	201		36.7%	
	コロナ以降の状況の変化に伴い新たな投資を計画している	38		6.9%	
4-1.投資案件のスケジュール感	投資を大きなスケジュール変更なく予定通り進める予定	22	234	9.4%	
	数カ月から半年程度の遅延が見込まれるものの、予定通り進めたい	94		40.2%	
	半年以上の遅延が見込まれるものの、予定通り進めたい	30		12.8%	
	投資を実施できるか不透明になり実施できるか不明	73		31.2%	
	投資の中止・延期を決定	15		6.4%	

# 【共通3：政府の支援策活用について】



設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
1.インド政府・州政府等公的支援策の活用状況選択肢	十分に活用できている、緩和措置の恩恵を受けている	40	551	7.3%	
	活用を検討している	293		53.2%	
	利用の予定はない（含む支援対象外）	68		12.3%	
	関心はあるが情報を把握できていない	138		25.0%	
	その他	12		2.2%	
2.インド政府への具体的な要望事項（複数回答可）	感染状況や取るべき措置についての正確かつ迅速な情報提供	313	554	56.5%	
	ガイドラインや通達で定められているルールの緩和	236		42.6%	
	従業員への給与支払いへの補助	308		55.6%	
	経営支援のための補助金	223		40.3%	
	金融上の個社支援措置	59		10.6%	
	金融・外貨規制（親子ローン等）の緩和措置	127		22.9%	
	税制上の緩和措置	290		52.3%	
	マスク、消毒液等必要な物資の十分な市場への流通	230		41.5%	
	政府支出拡大など、景況悪化に伴うマクロ経済措置	196		35.4%	
	インド入国時の検疫ルールの緩和	225		40.6%	
	VISAの早期発給・Eビザの再開等査証関連の措置	361		65.2%	
	特になし	5		0.9%	
	その他	34		6.1%	
3.日本政府支援策	活用している	6	548	1.1%	
	活用を検討中	35		6.4%	
	活用する予定はない	286		52.2%	
	関心はあるが情報を把握できていない	218		39.8%	
	その他	3		0.5%	

## 共通3 続き

<p>4.活用している政府の支援策</p>	<p>各種税（GST、法人税等）申告期限の延期、債務支払い延期措置</p> <p>日本本社からの援助</p> <p>港&amp;コンテナ基地での留置料免除措置</p> <p>取締役会等のオンライン開催</p> <p>現地金融機関、政府、日本政府の支援策共に情報が無いので提供してほしい。</p> <p>政府系金融機関（日本政策金融公庫など）の貸付制度</p> <p>雇用調整助成金</p> <p>もともと設定していた商業銀行のクレジットラインの利用</p>
-----------------------	--



# 【生産状況について（製造業のみ）】

設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
1.現在の生産状況	通常以上に生産	0	274	0.0%	
	通常通りの生産	0		0.0%	
	通常比8割程度	3		1.1%	
	通常比5割以上8割未満	8		2.9%	
	通常比3割以上5割未満	7		2.6%	
	通常比3割未満	23		8.4%	
	生産を中断	219		79.9%	
	その他	14		5.1%	
1-1.生産減少の要因（複数回答可）	政府のロックダウン措置による工場生産停止	222	259	85.7%	
	操業停止業種ではない、もしくは4月20日以降の解禁業種だが、まだ生産体制が整っていない	39		15.1%	
	国内需要の減少（取引先減産、注文解約を含む）	62		23.9%	
	海外需要の減少（取引先減産、注文解約を含む）	16		6.2%	
	労働者の不足（自宅待機等）	43		16.6%	
	自宅待機義務付けによる工場停止	85		32.8%	
	インド国内サプライヤーからの部品・原材料等の納品遅延	55		21.2%	
	中国からの製品・部品・原材料等の納品遅延	9		3.5%	
	中国以外の国・地域からの製品・部品・原材料等の納品遅延	16		6.2%	
	物流の制約・コスト高	36		13.9%	
	その他	12		4.6%	

## 生産状況について 続き

設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
2.サプライチェーンへの支障有無	支障あり	242	271	89.3%	
	支障なし	29		10.7%	
2-1.具体的な支障（複数回答可）	サプライヤーが稼働していない／稼働しているが、通常通り機能していない	191	242	78.9%	
	国内物流が整っていない	193		79.8%	
	港湾機能の低下	133		55.0%	
	通関機能の低下	133		55.0%	
	航空スペースの確保、航空料金の上昇	62		25.6%	
	海上輸送の遅れなどの問題	73		30.2%	
	原材料の入手が困難	90		37.2%	
	完成品の輸送が困難	104		43.0%	
	その他	6		2.5%	

# 生産状況について 続き



設問	回答内容	件数	合計	比率	グラフ
3.ワーカーの出勤状況	通常以上のワーカーを追加で雇用し出勤させている	0	272	0.0%	
	全ワーカーが通常通り出勤している	0		0.0%	
	通常比8割程度出勤	3		1.1%	
	通常比5割以上8割未満出勤	9		3.3%	
	通常比3割以上5割未満出勤	11		4.0%	
	通常比3割未満	20		7.4%	
	生産を中断中	211		77.6%	
	その他	18		6.6%	
4.ワーカーの出勤や労務、勤務環境についての課題（複数回答可）	給与の支払い義務／支払いが滞っている	40	251	15.9%	
	工場までの交通手段の確保（移動passの取得やバスの手配など）ができない	172		68.5%	
	ワーカーからの出勤拒否	26		10.4%	
	ワーカーの住まいがホットスポット等に指定されており、出勤ができない	133		53.0%	
	ガイドライン記載の運営手順への対応（ソーシャルディスタンスの確保やシフトの変更など）ができていない	57		22.7%	
	その他	36		14.3%	